

子どもたちが豊かに学べるために教育予算の増額を！

2014年度<30人以下学級の実現と父母負担軽減を>

私たちは全国の父母・教職員が力を合わせ、25年間で4億3千万余筆の署名を国会と県議会に提出してきました。

政権が変わり、2014年度入学生から残念ながら高校授業料無償化に所得制限が設けられ、小学校・中学校全学年における35人以下学級の実現も凍結されています。回復を目指すためにも、ゆきとどいた教育を求める署名にご協力をお願いします。

子どもたちと向き合う
時間がもっとほしい！
—教職員の増員を！



国の責任で 30人学級を

2011年の春から国の責任で小学1年生35人12年度小学2年生35人学級が実現しましたが、それ以降は自公政権で凍結されました。30人以下学級実現を求めましょう。

◎小中学校の編成基準は？

在日米軍住宅の子どもたちは「思いやり予算」で18人学級



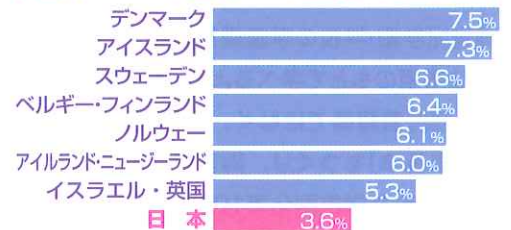
日本 イギリス ロシア ドイツ アメリカ
文部科学省「教育指標の国際比較」(2013年版)

世界の常識は 教育費の無償化

当面年収500万以下の家庭の
高校・大学の納付金を無償に!!

◎主な国の教育機関への公的支出の対GDP比

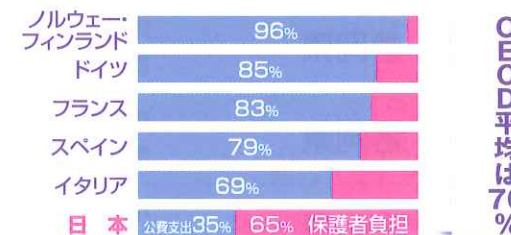
「日本、30ヶ国中4年連続の最下位」



OECD発表資料より

公私を問わず高校無償は世界の流れ

◎高等教育の公私負担区分は？



OECD平均は70%

ヨーロッパ諸国では、私学への公費支出によって、保護者負担はほとんどありません。ところが、日本ではあいかわらず公費支出は少ないままです。

教育全国署名で静岡県でもこんな成果が

- 小・中学校で、35人学級の実施
- 不登校生徒受け入れ三高校で35人学級の実施 単位制高校の東・中・西部3校設置
- 就学支援金と授業料減免による授業料の無償化がすすんだが、完全無償化への進展はみられない
- 文科省の重複障害学校の編成基準が改善
- スクールバス二台増車
- 西部特支の校舎新築移転計画作成
- 県立高校の耐震化完了

障がいをもつすべての子どもたちの教育の充実を

◎静岡県の教育予算(一人当り)は？

- 小学校教育予算 全国45位
- 中学校教育予算 全国43位

「総務省 統計でみる都道府県のすがた」より (2014年度)

教職員を増やして子どもたちと向き合える時間を

「もっと子どもに優しく接したい。でも、夜遅くまで働き、土日仕事。忙しすぎて心に余裕がない」
(青年教員の声)

※「授業の準備をする時間が足りないと感じている」教員... 90.7%
(文部科学省作成資料より)



文部科学省も教育費を
「10年間でGDP比5%に」と主張

静岡県は財政力全国7位なのに、一人当たりの教育予算は総合40位、特別支援学校47位です

請願団体・子どもと教育を考える静岡県民会議

静岡市葵区駿府町1-12
TEL 054-254-6900
FAX 054-254-0814

教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、 教育条件の改善を求める請願署名

国への請願趣旨

どの子にもゆきとどいた教育を保障してほしいという父母・国民の願いにこたえ、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実現してきました。国も地方の動きに重い腰をあげ、小学校1・2年生までの35人以下学級を実施してきました。しかし、安倍政権は、3年生以降の推進を本年実施を見送り、「高校無償化」の理念を根本から否定する所得制限を導入しました。さらに教職員定数削減を強行しました。今、子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくるために、以下のことを請願します。

請願項目

- お金の心配なく学べるよう、学校教育にかかる保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
 - 「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
 - 私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度の更なる拡充により、保護者負担を軽減してください。
 - 必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
- 国の教育予算をOECD諸国並に増やし、ゆきとどいた教育を実現してください。
 - 国の責任で小・中学校、高校の30人以下学級を実現してください。
また、幼稚園や障害児学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
 - 全国どこでも豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 公立・私立ともに臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
 - 障害児学校の「設置基準」をつくり、障害児学校の過大・過密問題を解消してください。
 - 体育館等の施設を含めた学校耐化率100%を早期に実現してください。
- 東日本大震災・福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の復旧・復興をすすめてください。

国に提出します。

| 氏名 | 住所 |
|----|--------|
| | 静岡県 市郡 |
| | 静岡県 市郡 |
| | 静岡県 市郡 |
| | 静岡県 市郡 |
| | 静岡県 市郡 |

就学援助の拡充を!



教育全国 署名運動

記入上のお願い

- ◎趣旨に賛同の方なら年齢は問いません。(ご家族・近所知人をはじめお勤め先でもお願いして下さい。)
- ◎県外の方でも署名できます。
- ◎署名期間は、8月～11月です。集まり次第お届け下さい。
- ◎この署名は請願以外には使用しません。

◎子どもと教育を考える
静岡県民会議
◎静岡私学助成を
すすめる会
(連絡先) 054-254-6900
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
静岡市葵区駿府町 1-12

募金

募金は、署名用紙、印刷代、郵送代、国会や県議会への請願団の派遣費などに充てさせていただきます。

募金についてのお願い

| |
|----|
| 募金 |
| |
| |
| |
| |
| |

静岡県議会議長 殿

教育格差をなくし、子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願署名

県への請願趣旨

どの子にもゆきとどいた教育を保障してほしいという父母・国民の願いにこたえ、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実現してきました。国も地方の動きに重い腰をあげ、小学校1・2年生までの35人以下学級を実施してきました。しかし、安倍政権は、3年生以降の推進を本年実施を見送り、「高校無償化」の理念を根本から否定する所得制限を導入しました。さらに教職員定数削減を強行しました。今、子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくるために、以下のことを請願します。

請願項目

- 県の教育予算を増やしてください。
 - 高校・大学生への返済不要の「給付制奨学金」を創設して下さい。
 - 児童・生徒への就学援助(教材費・給食費等)など学校納付金を無償にしてください。
 - 義務教育費国庫負担制度の堅持並びに負担率の復元と共に、教職員定数改善を国に働きかけてください。
 - 高校授業料無償化の所得制限をなくしてください。
- 静岡方式をより拡充するために正規の教職員を増やして、小中高30人以下学級(専門学科25人、定時制20人)を全面実施してください。
- 私学への経常費助成を大幅に増額してください。私学に通う父母の授業料等の負担を軽減してください。
- 障がいがあるすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。
- 地域の学校をなくさないように、公立学校の統廃合・学級減・学区撤廃はおこなわないでください。また定時制高校をなくさないでください。
- 地域の小・中学校を守るため、小中一貫校導入などによる統廃合を押し付けしないでください。子どもたちのいのちと安全を守るために、次の事を実施してください。
 - 学校建物の耐震性・老朽化に対し、安全点検し、早急に補修改築に取り組んでください。
 - 地震・津波・浜岡原発事故に対し、緊急かつ必要な安全対策を立て、その情報を公開してください。
 - 通学の安全を確保する措置を講じてください。

県に提出します。

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | 市郡 |
| | 市郡 |
| | 市郡 |
| | 市郡 |
| | 市郡 |